

新型コロナウイルス感染症対策 枚方市の支援状況 Part II



給付金・緊急融資

まずは相談して下さい。

- 10万円** (国民一人当たり・非課税)
特別定額給付金
1人10万円。(9月15日申請〆切)
>180,728世帯に約399.2億円支給済。(給付率99.7%)
- 3か月家賃相当分給付**
住居確保給付金
原則3か月、最長9か月、自治体基準あり
- 平均賃金6割給付**
休業手当
会社都合で休業、非正規も対象
- 休業中賃金の8割給付**
休業支援金
賃金の8割(月額33万円上限)
中小企業で働いている労働者(アルバイト・非正規含む)
- ひとり親世帯、5万円**
ひとり親世帯臨時特別給付金
1世帯5万円、第2子以降1人3万円加算
児童扶養手当受給世帯・コロナによる収入減
条件(収入減少申告)によりさらに追加5万円

子育て世帯臨時特別給付金
対象児童1人1万円。
>28,673世帯に約4.8億円支給済。

妊婦への特別給付金
1人5万円。(8月31日申請〆切)
>1,686人に約0.8億円支給済。

ひとり親等の休業手当金
休業等により所得が減少のひとり親等に上限4,600円/日を支給。
申請〆切: 12月28日

ひとり親等世帯特別給付金
児童扶養手当等受給のひとり親世帯の18歳以下の子1人5万円。
平成14年4月2日~17年4月1日生の子は1人10万円。
>2,932世帯、4,394人に約2.8億円支給済。

母子父子寡婦福祉資金貸付
上限105,000円(月額)

ひとり親世帯臨時特別給付金
基本給付は1世帯5万円、第2子以降1人3万円。追加給付はコロナの影響による収入減の場合、1世帯5万円を支給。
追加給付は**申請必要**。
>9月1日現在、3,170世帯、4,838人に約2.1億円支給済。
申請〆切: 令和3年2月26日

就学援助認定世帯への特別給付金等
児童生徒1人5万円。
学校臨時休業期間中の昼食費の給付も実施。申請不要。
>5,293人に約3.1億円支給済。
コロナによる減収世帯も就学援助の対象
>特別事情収入減の認定は59世帯。

家庭学習支援事業
府内学校園及び保育所等在籍の3歳以上の子に2,000円分図書カード配布。(配付済)

図書カード配付事業
幼稚園・保育所等に在籍しない3歳以上児及び0~2歳児に2,000円分図書カード配布。(374+8,326=8,700件配付済)

水道料金(基本料金)の減免
基本料金2月分(8・9月検針分)を減免。

- 10万円~20万円×3ヶ月**
緊急小口資金(貸付)
原則10万円まで、特例20万円以内
無利子・保証不要・1年据置・2年返済
償還免除あり
- 15万円~20万円**
総合支援資金(貸付)
生活困難世帯、単身者15万円以内・2人以上世帯20万円以内、無利子・保証不要・1年据置・10年返済

その他のセーフティネット制度

- 生活保護: 生活費・家賃・医療費 [各自治体福祉事務所]
- 失業保険: 雇用保険の失業等給付(雇用保険加入期間がある方) [ハローワーク]
- 傷病手当金: 新型コロナウイルス肺炎の感染で働けない期間、傷病手当金として支給 [健康保険]
- 未払賃金立替払: 倒産による未払賃金を立替払(8割、上限有)する制度 [労働基準監督署]

新規学生支援

支払猶予

新設された学生支援策。

- 学生一人当たり10万円~20万円**
学生支援緊急給付金
住民税非課税世帯の学生20万円・左記以外10万円
大学等が就学継続が困難と認める者・留学生含む
- 授業料・入学金の減免**
高等教育修学支援新制度
授業料・入学金の減免・給付型奨学金
例) 実家外から私立大学へ通う人 75,800円給付/月

- 電気・ガス・上下水道・NHK**
公共料金支払い猶予
支払い困難世帯、支払い猶予が可能、各社への申し出が必要

市税の納税猶予(特例制度)
令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業等(給与含む)収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少し、市税を一時に納付、または納入が困難な場合に徴収猶予の「特例制度」(最大1年間の猶予、担保提供不要、延滞金全額免除)が認められる場合あり。**申請必要**。

コロナ対策実施店舗応援事業(クーポン券配付)
新型コロナウイルス対策を実施する店舗支援のため、市民1人あたり3,000円のクーポン券を郵送配付。使用期間は**10月15日~12月31日**。総事業費15.6億円。

高齢者インフルエンザ予防接種自己負担料を助成
定期の予防接種の自己負担分1,500円の助成。**10月1日~来年1月31日**。市外等で接種の場合、事前に**予防接種実施依頼書の手続き**が必要(保健センター)。

国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料
減免、保険料の徴収猶予、一部負担金(利用者負担)の減免。**申請必要**。
国民年金保険料の免除・納付猶予等。

「個人・生活」の支援策見取図(全国版・立憲民主党作成)に枚方での支援状況を並べてみました。**青枠は国の支援策、緑枠は府の支援策、赤枠は市の独自支援策**の状況を記しています。それぞれ網掛けのあるものは、現時点で申請等の手続きを行っているものです。
新型コロナウイルス感染症対策として、これまでに市は総額478.1億(うち市負担額52.9億円)の支援策を打ち出しています。奥野みかの市政報告(VOL.5)をご覧ください。参考にしていただければ幸いです。

SURVIVAL GUIDE 支援策見取図 事業者用

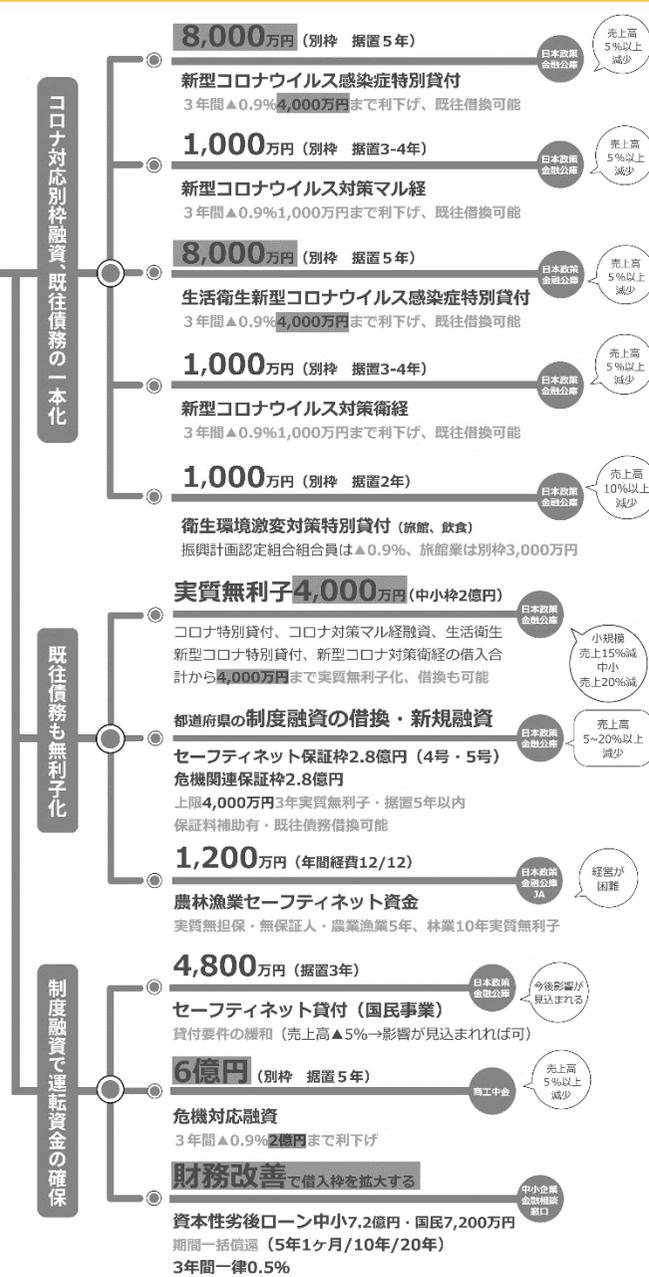


融資に向けての基本的な考え方

日本政策金融公庫と、信用保証協会では、既にコロナ対策として様々な対応策を実施していますが、冷静に自社の財務状況を確認したうえで、事前準備をしながら申請しることが大切です。基本は、最近一ヶ月の売上を把握した上で、前年同月と比べてどれくらい減少しているかを確認して下さい。その減少幅によって利用できる制度が変わってきます。新たな運転資金が必要な方は、この先数ヶ月の売上の予測をして、経理担当者、あるいは税理士さんと相談をしながら「資金繰り表」をご用意して頂いたほうが、融資審査の際、有利に話をすすめることができます。

すでに、相当の借入がある場合は、借換での一本化を検討してみてください。金利軽減措置や、3年間4000万までの利子補給(実質無利子)などの措置を活用することで、金利負担の軽減と資金繰りの改善が図れます。その際、返済の見通しが立つようであれば、新たな運転資金も合わせて申請してください。ただし、特別融資で認められている借換は、公庫であれば公庫残債分、制度融資であれば、信用保証協会の保証付きの残債分に限られます。金融機関プロパーを一本化することは残念ながら認められていません。

一方で、返済を猶予するためにすでに条件変更(リスク)をされている場合、そのことを理由に融資を断られているケースがあります。けれども、コロナ対応においては、リスクを理由に融資を断ることはしてはならないこととされています。そのことを承知していない担当者もいますので、しっかりその旨を伝えてください。



事業継続固定費支援金
大阪府の支援対象とならない
中小企業・個人事業主のうち令和2年4月～8月のいずれか1か月の売上減少率が前年同月比で15%以上50%未満のテナント運営の事業者に対し、1事業所につき10万円。
申請必切：12月28日(延長)

大阪府休業要請支援金(府・市町村共同支援策)
休業要請に応じた事業者対象。(市も半額負担)

大阪府休業要請外支援金
休業要請の対象以外の事業者対象。

コロナ対策実施店舗応援事業(クーポン券配付)
新型コロナ感染予防対策を実施する店舗支援事業として、実行委員会方式で実施。市民1人あたり3,000円のクーポン券を郵送配付。使用期間は**10月15日～12月31日**。総事業費15.6億円。

信用保証料の交付
事業者に最大10万円補助。

水道料金(基本料金)減免
基本料金(8・9月検針分)減免。

販路拡大支援事業
店舗に利用料支援・市民にLINEポイント付与で6～7月に実施したデリバリー事業の課題整理を行い、デリバリーサービスを展開する団体の育成支援事業として実施。詳細未定。



おくのみか 検索



ここでは「事業者」の支援策見取図(全国版・立憲民主党作成)に枚方での支援状況を並べてみました。
青枠は国の支援策、緑枠は府の支援策、赤枠は市の独自支援策の状況で、それぞれ網掛けのあるものは、現時点で申請等の手続きを行っているものです。

※ 色の部分は2次補正による施策